



島根県報

平成27年 2月27日 (金)

号外 第 3 0 号

(毎週火・金曜日発行)

<http://www.pref.shimane.lg.jp/>

目 次

【告 示】

平成25年度島根県病院事業決算

(病 院 局) 2

【公企告示】

平成25年度島根県公営企業会計決算

(企業局総務課) 16

告

示

島根県告示第140号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、平成26年12月16日に島根県議会で認定された平成25年度島根県病院事業会計決算を、監査委員の意見と併せて、次のとおり公表する。

平成27年 2月27日

島根県知事 溝 口 善兵衛

平成25年度島根県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合計			
第1款 中央病院事業収益	円 18,869,245,000	円 △ 894,076,000	円 0	円 17,975,169,000	円 18,155,159,195	円 179,990,195	円 (22,986,146)
第1項 医業収益	17,022,927,000	△ 856,432,000	0	16,166,495,000	16,374,514,034	208,019,034	(18,967,953)
第2項 医業外収益	1,840,318,000	△ 35,844,000	0	1,804,474,000	1,774,799,538	△ 29,674,462	(4,011,733)
第3項 特別利益	6,000,000	△ 1,800,000	0	4,200,000	5,845,623	1,645,623	(6,460)
第2款 ころの医療センター事業収益	2,197,758,000	△ 8,104,000	0	2,189,654,000	2,195,192,397	5,538,397	(3,347,933)
第1項 医業収益	1,462,308,000	△ 50,841,000	0	1,411,467,000	1,416,954,391	5,487,391	(376,800)
第2項 医業外収益	730,450,000	38,408,000	0	768,858,000	769,353,679	495,679	(2,969,640)
第3項 特別利益	5,000,000	4,329,000	0	9,329,000	8,884,327	△ 444,673	(1,493)

支出

区分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計				
第1款 中央病院事業費用	19,887,799,000	39,516,000	0	0	0	19,927,315,000	0	19,927,315,000	19,141,192,859	0	786,122,141	(380,526,347)
第1項 医療費用	18,968,112,000	20,477,000	0	0	0	18,988,589,000	0	18,988,589,000	18,247,184,928	0	741,404,072	(377,621,048)
第2項 医療外費用	903,687,000	15,739,000	0	0	0	919,426,000	0	919,426,000	885,811,558	0	33,614,442	(2,894,291)
第3項 特別損失	6,000,000	3,300,000	0	0	0	9,300,000	0	9,300,000	8,196,373	0	1,103,627	(11,008)
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	(0)
第2款 ころの医療センター事業費用	2,476,385,000	△ 37,570,000	0	0	0	2,438,815,000	0	2,438,815,000	2,367,279,899	0	71,535,101	(29,643,228)
第1項 医療費用	2,288,703,000	△ 45,031,000	0	0	0	2,243,672,000	0	2,243,672,000	2,180,451,996	0	63,220,004	(29,012,751)
第2項 医療外費用	179,682,000	1,040,000	0	0	0	180,722,000	0	180,722,000	179,105,683	0	1,616,317	(630,477)
第3項 特別損失	5,000,000	6,421,000	0	0	0	11,421,000	0	11,421,000	7,722,220	0	3,698,780	(0)
第4項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	(0)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち反受消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源充 当額	継続費進次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計		
第 1 款 中央病院資本的収入	円 2,538,424,000	円 △ 18,124,000	円 2,520,300,000	円 0	円 0	円 2,520,300,000	円 △ 127,793,000	円 (0)
第1項 企業 債	1,210,350,000	△ 10,750,000	1,199,600,000	0	0	1,199,600,000	△ 112,300,000	(0)
第2項 一般会計出資金	1,206,569,000	△ 16,011,000	1,190,558,000	0	0	1,190,558,000	0	(0)
第3項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	(0)
第4項 他会計補助金	121,505,000	8,637,000	130,142,000	0	0	130,142,000	△ 15,493,000	(0)
第5項 国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	(0)
第6項 その他資本的収入	0	0	0	0	0	0	0	(0)
第2款 ころの医療センター資本的収入	406,269,000	△ 46,846,000	359,423,000	0	0	359,423,000	△ 15,000	(0)
第1項 企業 債	140,700,000	△ 42,100,000	98,600,000	0	0	98,600,000	0	(0)
第2項 一般会計出資金	247,824,000	△ 95,000	247,729,000	0	0	247,729,000	0	(0)
第3項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	(0)
第4項 他会計補助金	17,745,000	△ 4,651,000	13,094,000	0	0	13,094,000	△ 15,000	(0)

支 出

区 分	予 算 額						翌年度繰越額			備 考 (うち反払消費税及び地方消費税)	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	費用繰越額		不用額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第 1 款 中央病院資本的支出	4,072,585,000	△ 30,826,000	0	4,041,759,000	0	0	4,041,759,000	0	0	154,352,734	(69,088,372)
第1項 建設改良費	1,600,470,000	4,736,000	0	1,605,206,000	0	0	1,605,206,000	0	0	154,350,084	(69,088,372)
第2項 企業債償還金	2,471,265,000	△ 35,580,000	0	2,435,685,000	0	0	2,435,685,000	0	0	70	(0)
第3項 負担金	850,000	△ 7,000	0	843,000	0	0	843,000	0	0	960	(0)
第4項 国庫補助金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)
第5項 割賦金償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)
第6項 投資	0	25,000	0	25,000	0	0	25,000	0	0	1,620	(0)
第2款 ところこの医療センター資本的支出	411,689,000	△ 42,467,000	0	369,222,000	0	0	369,222,000	0	0	2,427,402	(5,526,793)
第1項 建設改良費	238,069,000	△ 42,474,000	0	195,595,000	0	0	195,595,000	0	0	2,426,346	(5,526,793)
第2項 企業債償還金	173,620,000	0	0	173,620,000	0	0	173,620,000	0	0	776	(0)
第3項 負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)
第4項 国庫補助金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)
第5項 割賦金償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)
第6項 長期借入金償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)
第7項 投資	0	7,000	0	7,000	0	0	7,000	0	0	280	(0)

※ 中央病院資本的収入額が、中央病院資本的支出額に不足する額 1,494,899,266円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,059,907円、過年度分損益勘定留保資金 1,492,839,359円で補てんした。

※ ところこの医療センター資本的収入額が、ところこの医療センター資本的支出額に不足する額 7,386,598円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 193,594円、過年度分損益勘定留保資金 7,193,004円で補てんした。

平成25年度島根県病院事業損益計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	円	円	円
1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	12,812,107,909		
(2) 外 来 収 益	4,018,987,469		
(3) そ の 他 医 業 収 益	941,028,294	17,772,123,672	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	9,472,902,172		
(2) 材 料 費	4,564,744,695		
(3) 経 費	3,615,709,190		
(4) 減 価 償 却 費	2,197,807,928		
(5) 資 産 減 耗 費	65,149,775		
(6) 研 究 研 修 費	104,689,365	20,021,003,125	
医 業 損 失			2,248,879,453
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	19,781,698		
(2) 他 会 計 補 助 金	30,380,333		
(3) 補 助 金	47,228,000		
(4) 負 担 金	2,081,008,000		
(5) 患 者 外 給 食 収 益	0		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	358,773,813	2,537,171,844	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	600,473,827		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	0		
(3) 繰 延 勘 定 償 却	127,729,398		
(4) 雑 損 失	719,553,740	1,447,756,965	1,089,414,879
経 常 損 失			1,159,464,574
5. 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	14,721,997	14,721,997	
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	15,907,585	15,907,585	△ 1,185,588
当 年 度 純 損 失			1,160,650,162
前 年 度 繰 越 欠 損 金			16,900,947,566
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			18,061,597,728

平成25年度島根県病院事業剰余金計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金		剰余金						資本合計	
	自己 資本金	借入 資本金	資本剰余金						利益剰余金	
			受贈財産 評価額	補助金	他会計 補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	未処理 欠損金	資本合計	
前年度末残高	24,800,006,539	31,393,205,654	25,558,030	1,470,583,044	266,660,200	1,345,874,629	3,108,675,903	△ 16,900,947,566		42,400,940,530
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	24,800,006,539	31,393,205,654	25,558,030	1,470,583,044	266,660,200	1,345,874,629	3,108,675,903	(繰越欠損金) △ 16,900,947,566	42,400,940,530	
当年度変動額	1,438,287,000	△ 1,423,404,154	0	0	127,728,000	0	127,728,000	△ 1,160,650,162	△ 1,018,039,316	
除却損への補填	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債の発行	0	1,185,900,000	0	0	0	0	0	0	1,185,900,000	
企業債の償還	0	△ 2,609,304,154	0	0	0	0	0	0	△ 2,609,304,154	
受贈財産の受納	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補助金の受入	0	0	0	0	13,079,000	0	13,079,000	0	13,079,000	
他会計繰入金の受入	1,438,287,000	0	0	0	114,649,000	0	114,649,000	0	1,552,936,000	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,160,650,162	△ 1,160,650,162	
当年度末残高	26,238,293,539	29,969,801,500	25,558,030	1,470,583,044	394,388,200	1,345,874,629	3,236,403,903	(当年度未処理欠損金) △ 18,061,597,728	41,382,901,214	

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成25年度島根県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金		資本 剰余金	未処理 欠損金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	26,238,293,539	29,969,801,500	3,236,403,903	△ 18,061,597,728
処理額	0	0	0	0
処理後残高	26,238,293,539	29,969,801,500	3,236,403,903	(翌年度繰越欠損金) △ 18,061,597,728

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

平成25年度島根県病院事業貸借対照表

(平成26年 3 月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		7,168,118,275		
	ロ 建 物	37,112,232,398			
	建物減価償却累計額	<u>17,682,222,504</u>		19,430,009,894	
	ハ 構 築 物	1,083,267,261			
	構築物減価償却累計額	<u>528,641,960</u>		554,625,301	
	ニ 器 械 備 品	11,338,478,243			
	器械備品減価償却累計額	<u>7,122,847,075</u>		4,215,631,168	
	ホ 車 両	77,186,303			
	車両減価償却累計額	<u>7,723,413</u>		69,462,890	
	有形固定資産合計				31,437,847,528
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		3,049,038		
	ロ その他無形固定資産		<u>22,306,751</u>		
	無形固定資産合計				25,355,789
(3)	投 資				
	イ 長 期 貸 付 金		0		
	ロ その他投資		<u>105,670</u>		
	投資合計				<u>105,670</u>
	固定資産合計				31,463,308,987
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			9,258,417,778	
(2)	未 収 金			3,104,919,420	
(3)	貯 蔵 品			145,987,199	
(4)	前 払 金			<u>0</u>	
	流動資産合計				12,509,324,397
3.	繰 延 勘 定				
(1)	控 除 対 象 外 消 費 税			<u>745,395,701</u>	
	繰延勘定合計				<u>745,395,701</u>
	資産合計				<u><u>44,718,029,085</u></u>

		負 債 の 部		
			円	円
4.	固 定 負 債			
(1)	割 賦 金	674,670,000		
(2)	長 期 借 入 金	0		
(3)	引 当 金	82,000,000		
	固 定 負 債 合 計			756,670,000
5.	流 動 負 債			
(1)	未 払 金	2,495,439,456		
(2)	そ の 他 流 動 負 債	83,018,415		
	流 動 負 債 合 計			2,578,457,871
	負 債 合 計			3,335,127,871
		資 本 の 部		
			円	円
6.	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金	26,238,293,539		
(2)	借 入 資 本 金			
	イ 企 業 債	29,969,801,500	29,969,801,500	
	資 本 金 合 計			56,208,095,039
7.	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	25,558,030		
	ロ 補 助 金	1,470,583,044		
	ハ 他 会 計 補 助 金	394,388,200		
	ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	1,345,874,629		
	資 本 剰 余 金 合 計			3,236,403,903
(2)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	18,061,597,728		
	欠 損 金 合 計			18,061,597,728
	剰 余 金 合 計			△ 14,825,193,825
	資 本 合 計			41,382,901,214
	負 債 資 本 合 計			44,718,029,085

平成25年度島根県病院事業会計決算についての監査委員の審査意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その係数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

2 審査意見

病院事業会計

病院事業は、病院を取り巻く厳しい経営環境に対応し、より迅速で柔軟な運営体制を確保するため、平成19年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、その運営を病院事業管理者の権限と責任において実施している。

これまで、医師を始め看護師、薬剤師等医療従事者の確保に向けた処遇改善や院内保育所の開設、あるいは病院機能の充実のため機動的な設備投資を行うなど当面の課題に対し柔軟な対応を行ってきた。

また、平成25年3月に改定した「島根県病院事業中期計画2013」（計画期間：平成25年度～平成28年度）に基づき、医療機能の充実と政策医療の推進、地域医療への支援強化、職員の育成・確保に重点的に取り組んでいる。

平成25年度に意見を述べた「地方公営企業会計基準の見直しへの対応」については、財務規程の見直しや財務会計システムの改修など新会計基準への移行が順調に行われ、平成26年度予算から新会計基準が適用されている。

今後とも、中央病院及びこころの医療センターの両病院について、県立病院としての役割と使命を果たすため、質の高い医療の提供と健全な経営の両立を目指していく必要がある。

(1) 中央病院

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療を担う基幹的病院として、高度・特殊・専門医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能を有するほか、地域医療への支援など県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。

特に、平成17年1月には「地域がん診療連携拠点病院」として、平成18年1月には「総合周産期母子医療センター」としての指定を受け、また、平成23年度には、感染症対策強化のため感染症外来棟の整備を行い、一層の医療機能の充実を図っている。

また、救命救急率の向上、後遺症の軽減を目的に平成23年6月から運行が開始されたドクターヘリの基地病院として救命救急医療に取り組んでおり、年間の運行実績は700件を超えている。ドクターヘリには医師、看護師が同乗するため、地域における医師不足をサポートしている状況もある。

平成25年度の収支をみると、総収益は181億3,217万円余で、前年度に比べ6億1,190万円余（△3.3%）の減となった。総費用は191億2,026万円余で、前年度に比べ791万円余（△0.0%）の減となった。

その結果、平成25年度は9億8,809万円余の純損失となり、平成25年度末の未処理欠損金は145億3,710万円余となった。

なお、純損失から現金の支出を伴わない減価償却費等の費用を除いた償却前損益は10億9,370万円余の黒字であった。

また、償却前損益に資本的収支不足額を加えた単年度資金収支は4億119万円余の赤字で、11年ぶりの赤字となった。

現金預金残高は82億2,844万円余となり、前年度に比べ5,790万円余（0.7%）の増となっている。

新病院建設から15年を経過し、開院時に購入した高額医療機器の更新も必要となっており、計画的な更新を進めているところである。

また、患者数は入院、外来ともに年々減少しており、平成25年度も前年度に比べて減少した。平成26年度に入ってからその傾向が続いている。

については、病院全事業の項で述べる意見や次の点に留意して、今後とも安定的な経営の下で、医療機能の充実と質の高い医療の提供に取り組まれない。

1) 医療従事者の確保・定着について

① 医師の確保について

医療従事者の確保は依然として厳しい状況にあり、医師については、病院の努力にもかかわらず、一部の診療科においては十分に確保できていない状況である。

このような中で、平成25年3月に島根大学、病院、医師会と島根県等行政が一体となって設置した（一社）しまね地域医療支援センターと連携し、研修医の受入病院として、若手医師が県内で専門医や総合医の資格が取得できるようなキャリアプログラムの提供など、若手医師の確保・定着に向けた取組が進められているところである。

また、平成25年度には医師事務作業補助者の増員による事務負担の軽減や宿舍整備等による勤務環境や処遇の改善が図られてきたところである。

については、今後とも関係大学や（一社）しまね地域医療支援センターとの一層の連携を進めるなどにより医師の確保に努められたい。

② 看護師の定着について

看護師については、職員採用における病院局独自の取組などにより確保に努められているところであるが、質の高い看護の提供を維持するためには、看護師の確保だけでなく定着を図ることが重要である。

このため、病院局では、看護師の業務負担の軽減を図るため、育児短時間勤務制度や2交代制・3交代制のいずれかを選択可能とする多様な勤務形態を導入するなど、働きやすい環境の整備に取り組んできたところである。

特に、平成21年に7対1の看護体制を導入し、若手の看護師が増加してきたため、育児休業後も安心して働けるよう平成22年3月には院内保育所が開設された。

看護師の約1割が出産休暇や育児休業取得中の状況にあるため、平成26年度には、院内保育所の定員を60人から85人に増員するとともに、スタッフ支援室を設置して、専門相談員を配置するなど、気軽に相談ができる体制が整備された。

については、引き続きワーク・ライフ・バランスへの考慮や職員に対する支援体制の拡充を検討するなど、より働きやすい環境の整備に努められたい。

(2) こころの医療センター

こころの医療センターは、県の精神医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療や児童・思春期の専門的な精神疾患治療を行うとともに、地域と連携して早期の社会復帰、生活支援などの取組を行っている。

また、病院敷地内には出雲市立神戸川小学校・河南中学校若松分校が併設され、教育と連携した入院児童・生徒の支援に取り組んでいる。

平成25年度に意見を述べた「医師の確保」については、平成25年度に研修医として勤務していた医師を引き続き正規職員として採用できたため、平成26年度に定員である9名の医師の確保が実現した。

平成25年度の収支をみると、総収益は21億9,184万円余で、前年度に比べ5,216万円余（△2.3%）の減となり、総費用は23億6,440万円余で、前年度に比べ2億6,609万円余（△10.1%）の減となった。

その結果、平成25年度は、1億7,255万円余の純損失となり、平成25年度末の未処理欠損金は35億2,448万円余となった。

なお、純損失から現金の支出を伴わない減価償却費等の費用を除いた償却前損益は1億2,533万円余の黒字であった。

現金預金残高は10億2,997万円余となり、昨年度末払金に計上した退職給与金が無くなったことなどにより、前年度に比べ1億3,337万円余の減となっている。

平成25年度に意見を述べた「安定的な経営の推進」に取り組んでいるが、償却前損益の黒字化は主として退職者の減少によるものであり、依然として厳しい経営状況にある。

また、入院患者数は平成23年度から、外来患者数は平成25年度から減少しており、平成26年度もその傾向が続いている。

については、こうした状況を踏まえ、病院全事業の項で述べる意見及び次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 県立病院としての役割の推進について

島根県病院事業中期計画2013（計画期間：平成25年度～平成28年度）で、医療機能の充実と政策医療の推進に取り組むとされ、精神科の急性期治療体制の充実や医療観察法の入院医療機関指定に向けた検討を進めている。加えて、子どもの心の診療拠点病院として、県の委託により、各保健所圏域において医療・保険・福祉・教育の連携を図り、身近な地域において必要な治療や支援を受けることができる体制整備を図っている。

一方で、精神科医療において入院治療中心から地域生活中心へという流れが進む中で、入院患者の円滑な地域移行・定着の実現を図るために地域の医療機関や福祉施設、行政機関との連携を進める取組が一層重要になっている。

については、適正な一般会計の負担の下、医療の質の向上や効率的な医療の提供、さらには地域医療への支援という県立病院としての役割を果たすための取組を引き続き進められたい。

(3) 病院全事業

1) 病院事業中期計画の策定について

中央病院では、島根県病院事業中期計画2013（計画期間：平成25年度～平成28年度）に基づき、良質な医療の提供と経営基盤の確立の推進に取り組んでいるが、平成25年度決算においては、患者数の大幅な減少などにより計画を上回る純損失を計上し、単年度資金収支は11年ぶりの赤字となった。

また、こころの医療センターでは、精神科医療における入院治療中心から地域生活中心へという流れの中で、入院患者が減って病床利用率の低下が続いており、効率的な運営や患者の重度化に対応すべく病棟の再編を進めている。

このように患者数の減少や医療政策の変化等により、医業収益、病床利用率の低下など病院を取り巻く経営環境が厳しい中であって、引き続き質の高い医療を提供していくとともに、効率的かつ安定的な病院の運営を行っていくことが求められている。

については、次期中期計画（計画期間：平成27年度～平成30年度）の策定に当たっては、次の点などに留意して進められたい。

- ・現中期計画を十分検討・評価すること
- ・県立病院の役割や経営状況について、県民に十分な情報提供を行うこと
- ・今後の患者動向や医療政策の変化を踏まえた的確な収支見通しを立て、施設設備や医療機器の更新等の適時の設備投資計画を定めること

2) 医療費の個人負担未収金への対応について

両病院においては、医事業務委託業者との連携などにより医療費の個人負担未収金の発生の抑制と回収に積極的に取り組まれており、個人負担未収金のうち発生から1年以上経過したものは、平成25年度末には両病院合計で1億3,266万円余となり、6年連続して減少した。

この未収金に係る適切な債権管理については、これまでも意見を述べたところであり、病院局においては、債権放棄がやむを得ない場合の基準づくりなど具体的な検討が進められているところである。

については、引き続き医療費の個人負担未収金の縮減に努力するとともに、基準に基づいた適切な債権管理を進められたい。

3) 経営状況の県民への説明について

地方公営企業については、平成26年度予算から新会計基準が適用されており、病院局では、財務規程の見直しや財務会計システムの改修など新会計基準への移行が順調に行われたところである。

今回の制度改正により、これまで資本としていた借入金（企業債）を負債として計上したり、退職給付引当金の

計上が義務化されるなどしたため、財務諸表上の数値は大きく変動しているが、経営実態の変動によるものではない。

については、経営状況の公表に当たっては、県民の正しい理解が得られるよう十分な説明に努められたい。

4) 消費税引上げへの対応について

病院が薬品や診療材料、医療機器等を購入する際には消費税が課税されるが、診療報酬は非課税扱いとされているため、病院は患者に転嫁できず、実際の納税計算に当たって控除できなかった仮払消費税及び地方消費税に係る金額については、病院の負担となっている。

平成26年4月に消費税が5%から8%に引上げられた際には、国は、負担増分は診療報酬改定において措置済みとの立場であるが、実際に病院が負担している額に比べ極めて不十分なものとなっている。

平成27年10月から消費税の再引上げが行われた場合には、これによりさらに病院負担の額が増加し、病院経営が圧迫される懸念がある。

については、消費税引上げに係る動向を注視しながら、全国自治体病院開設者協議会等関係団体とも連携し、医療に係る消費税制について抜本的改革を図るよう国への要望活動に継続して取り組まれたい。

島 根 県 公 営 企 業 告 示

島根県公営企業告示第1号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第6項の規定により、平成26年12月16日に島根県議会で認定された平成25年度島根県公営企業会計決算を、監査委員の意見と併せて、次のとおり公表する。

平成27年 2月27日

島根県知事 溝 口 善兵衛

平成25年度島根県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額			予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 (△) 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額		
第1款 電気事業収益	2,139,870,000	209,488,000	0	2,349,358,000	
第1項 営業収益	2,129,570,000	101,442,000	0	2,231,012,000	△ 5,193,880 仮受消費税及び地方消費税 106,531,543円
第2項 財務収益	3,492,000	889,000	0	4,381,000	178,327
第3項 事業外収益	6,808,000	107,157,000	0	113,965,000	△ 16,425,050 仮受消費税及び地方消費税 2,077,106円
第4項 特別利益	0	0	0	0	2,192,102
計	2,139,870,000	209,488,000	0	2,349,358,000	△ 5,193,880

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増(△)減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額					
第1款 電気事業費用	1,769,697,000	206,751,000	0	0	0	1,976,448,000	1,884,830,477	0	91,617,523	
第1項 営業費用	1,635,935,000	129,750,000	0	0	0	1,765,685,000	1,723,855,580	0	41,829,420	仮払消費税及び地方消費税 25,788,070円
第2項 財務費用	67,826,000	△ 13,960,000	0	0	0	53,866,000	53,850,679	0	15,321	
第3項 事業外費用	63,936,000	90,961,000	0	0	0	154,897,000	101,510,016	0	53,386,984	仮払消費税及び地方消費税 44,089円
第4項 特別損失	0	0	0	0	0	0	5,614,202	0	△ 5,614,202	
第5項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	
計	1,769,697,000	206,751,000	0	0	0	1,976,448,000	1,884,830,477	0	91,617,523	

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算			額			決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増(△)減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財源 充当額	合 計			
第1款 資本的収入	188,955,000	△ 59,000,000	129,955,000	0	0	129,955,000	111,954,710	△ 18,000,290	
第1項 企業債	152,000,000	△ 59,000,000	93,000,000	0	0	93,000,000	75,000,000	△ 18,000,000	
第2項 投資回収金	36,955,000	0	36,955,000	0	0	36,955,000	36,954,710	△ 290	
計	188,955,000	△ 59,000,000	129,955,000	0	0	129,955,000	111,954,710	△ 18,000,290	

区 分	予 算			額			決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	864,024,000	△ 95,121,000	768,903,000	0	0	768,903,000	730,018,162	0	0	0	38,884,838	
第1項 建設改良費	469,863,000	△ 54,073,000	415,790,000	0	0	415,790,000	381,923,799	0	0	0	33,866,201	仮払消費税及び地方消費税 18,146,442円
第2項 投資	38,378,000	△ 38,378,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3項 企業債償還金	350,783,000	△ 2,670,000	348,113,000	0	0	348,113,000	348,094,363	0	0	0	18,637	
第4項 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	
計	864,024,000	△ 95,121,000	768,903,000	0	0	768,903,000	730,018,162	0	0	0	38,884,838	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額618,063,452円は、減債積立金75,659,871円、過年度分損益勘定留保資金634,136,688円、当年度分損益勘定留保資金90,120,451円及びび当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,146,442円で補てんした。

平成25年度島根県電気事業損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目		金 額	
		円	円
1	営業収入		
(1)	水力発電	1,513,012,310	
(2)	風力発電	614,256,803	
(3)	太陽光発電	1,068,800	
(4)	その他	5,003,285	2,133,341,198
2	営業費用		
(1)	水力発電	772,896,385	
(2)	風力発電	595,513,522	
(3)	送電	13,426,692	
(4)	一般	316,230,911	1,698,067,510
3	営業利益		435,273,688
3	財務収入	4,559,327	
4	事業外収入	3,470,000	
(1)	受取利息	91,992,903	100,022,230
(2)	他会社補助		
5	雑務費用	53,850,679	
6	事業外費用	37,110,262	90,960,941
7	経常利益	2,192,102	2,192,102
(1)	特別過年度損		
8	特別過年度損	5,614,202	5,614,202
(1)	特別過年度損		
当	年度純利益		△3,422,100
前	年度繰越利益		440,912,877
当	年度未処分利益		440,912,877

平成25年度島根県電気事業剰余金計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	資本金		資本剰余金				剰余金				資本合計
	変動資産 評価額	国庫補助金	国庫補助金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	減価積立金	開発改良 積立金	地城振興 積立金	利益剰余 金合計	利益剰余 金合計	
前年度末残高	86,942	3,049,223,424	303,446,192	3,352,756,558	0	99,180,770	35,000,000	215,659,871	349,840,641	12,805,089,810	
前年度処分額	0	0	0	0	0	75,659,871	140,000,000	△ 215,659,871	0	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	75,659,871	140,000,000	△ 215,659,871	0	0	
減価積立金の積立						75,659,871		△ 75,659,871	0	0	
地城振興積立金の積立						0	140,000,000	△ 140,000,000	0	0	
処分後残高	86,942	3,049,223,424	303,446,192	3,352,756,558	75,659,871	99,180,770	175,000,000	349,840,641	12,805,089,810		
当年度変動額	△ 197,434,492	0	0	0	△ 75,659,871	0	0	365,253,006	167,818,514		
自己資本への組入れ	75,659,871				0	△ 75,659,871		△ 75,659,871	0		
企業債の借入れ	75,000,000				0			0	75,000,000		
企業債の償還	△ 348,094,363				0			0	△ 348,094,363		
当年度純利益					0			440,912,877	440,912,877		
当年度末残高	86,942	3,049,223,424	303,446,192	3,352,756,558	0	99,180,770	175,000,000	715,093,647	12,972,908,324		

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

平成25年度島根県電気事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	8,905,058,119	3,352,756,558	440,912,877
議会の議決による処分額	0	△ 354,249	△ 440,912,877
減価積立金の積立			△ 196,267,126
地城振興積立金の積立			△ 245,000,000
固定資産の売却に伴う資本剰余金の処分		△ 354,249	354,249
処分後残高	8,905,058,119	3,352,402,309	0

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

平成25年度島根県電気事業貸借対照表

(平成26年3月31日)

科 目	金 額	
	円	円
1 固定資産 (資産の部)		
電気事業固定資産		
(1) 水力発電設備		
イ 有形固定資産	11,235,490,991	
ロ 減価償却累計額	6,769,561,283	4,465,929,708
イ 無形固定資産		618,579,686
(2) 風力発電設備	6,878,755,031	
イ 有形固定資産	1,430,502,649	5,448,252,382
ロ 減価償却累計額		67,230,837
(3) 太陽光発電設備	174,640,462	
イ 有形固定資産	0	174,640,462
(4) 送電設備	291,328,182	
イ 有形固定資産	28,198,863	263,129,319
(5) 業務設備	675,482,091	
イ 有形固定資産	438,865,781	236,616,310
ロ 無形固定資産		9,804,274
電気事業固定資産合計		11,284,182,978
事業外固定資産	110,000,000	110,000,000
(1) その他事業外固定資産		
イ 有形固定資産		
ロ 無形固定資産		
事業外固定資産合計		110,000,000
投資(1)長期貸付	426,802,131	426,802,131
投資(1)固定資産		
投資(1)固定資産合計		11,820,985,109

<p>6 剰 余 金</p> <p>(1) 資 本 剰 余 金 額</p> <p>イ 受 贈 財 産 補 助 金</p> <p>ロ 国 庫 補 助 金</p> <p>ハ その他資本剰余金</p> <p>資 本 剰 余 金 合 計</p> <p>(2) 利 益 剰 余 金</p> <p>イ 開 発 改 良 積 立 金</p> <p>ロ 地 域 振 興 積 立 金</p> <p>ハ 当年度未処分利益剰余金</p> <p>利 益 剰 余 金 合 計</p> <p>剰 余 金 合 計</p> <p>資 本 資 債 合 計</p>	<p>86,942</p> <p>3,049,223,424</p> <p><u>303,446,192</u></p> <p>3,352,756,558</p> <p>99,180,770</p> <p>175,000,000</p> <p><u>440,912,877</u></p> <p><u>715,093,647</u></p> <p><u>4,067,850,205</u></p> <p><u>12,972,908,324</u></p> <p><u><u>13,777,332,220</u></u></p>
---	--

平成25年度島根県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 (△) 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額			
第1款 工業用水道事業収益	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	173,944,000	133,955,000	0	307,899,000	△ 13,913,105	
第2項 営業外収益	160,500,000	△ 207,000	0	160,293,000	66,364	仮受消費税及び地方消費税 7,636,072円
第3項 特別利益	13,444,000	11,079,000	0	24,523,000	△ 13,979,369	仮受消費税及び地方消費税 366円
計	173,944,000	133,955,000	0	307,899,000	△ 13,913,105	

区 分	予 算 額					決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増(△)減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額			
第1款 工業用水道事業費用	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	195,446,000	153,850,000	0	0	0	349,296,000	0	23,262,922
第2項 営業外費用	181,920,000	△ 3,982,000	0	0	0	177,988,000	0	11,175,725
第3項 特別損失	13,526,000	10,969,000	0	0	0	24,495,000	0	12,086,497
計	195,446,000	153,850,000	0	0	0	349,296,000	0	23,262,922

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の 増(△)減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額			
第1款 資本的収入	94,313,000	16,300,000	110,613,000	25,200,000	123,794,539	△ 12,018,461	
第1項 企業債	76,800,000	16,900,000	93,700,000	25,200,000	106,900,000	△ 12,000,000	
第2項 長期借入金	17,513,000	△ 686,000	16,827,000	0	16,826,405	△ 595	
第3項 補助金	0	86,000	86,000	0	68,134	△ 17,866	
計	94,313,000	16,300,000	110,613,000	25,200,000	123,794,539	△ 12,018,461	

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増(△) 減 額	小 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 連 次 繰越額		
第1款 資本的支出	150,069,000	15,015,000	0	165,084,000	179,345,994	7,536,000	0	7,788,006	
第1項 建設改良費	81,288,000	17,825,000	0	99,113,000	113,382,350	7,536,000	0	7,536,000	
第2項 企業債償還金	67,940,000	△ 2,810,000	0	65,130,000	65,122,837	0	0	7,163	仮払消費税及び地方消費税 5,313,736円
第3項 長期借入金償還金	841,000	0	0	841,000	840,807	0	0	193	
計	150,069,000	15,015,000	0	165,084,000	179,345,994	7,536,000	0	7,788,006	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額55,351,455円は、過年度分損益勘定留保資金50,237,719円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,313,736円で補てんした。

平成25年度島根県工業用水道事業損益計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目		金 額	
		円	円
1	営業の給		
(1)	水	152,484,195	
(2)	その他	239,097	152,723,292
2	営業の原水		
(1)	配水	70,278,167	
(2)	送水	20,728,705	
(3)	総係	6,843,130	
(4)	減価	62,166,359	
(5)	資産	3,981,279	163,997,640
	営業損失		11,274,348
3	営業外		
(1)	受取利息及び配当	214,377	
(2)	他会社	9,308,114	
(3)	受託	0	
(3)	雑収入	471,842	9,994,333
4	営業外		
(1)	支払利息及び企業債取	12,408,503	
(2)	雑支出	1	12,408,504
	経常損失		△ 2,414,171
5	特別		
(1)	過年度損	123,082,900	123,082,900
6	特別		
(1)	過年度損	146,812,300	146,812,300
	当年度純損		△ 23,729,400
	前年度繰越欠損		37,417,919
	前年度繰越欠損		628,411,460
	前年度繰越欠損		665,829,379

平成25年度島根県工業用水道事業剰余金計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

	剰 余 金										資本合計
	資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金					
	受贈財産 評価額	工事負担金	国庫補助金	他会計 補助金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金合計	建設改良 積立金	未処理 欠損金	利益剰余 金合計		
前年度末残高	1,001,100,468	129,380,227	179,871,199	3,737,774,971	3,673,801	4,052,864,012	13,804,709	△ 660,455,825	△ 646,651,116	4,407,313,364	
前年度処理額	0	0	△ 676,228	△ 31,341,829	0	△ 32,044,365	0	32,044,365	32,044,365	0	
議会の議決による処分額	0	0	△ 676,228	△ 31,341,829	0	△ 32,044,365	0	32,044,365	32,044,365	0	
固定資産の除却に伴う資 本剰余金の処分	△ 26,308		△ 676,228	△ 31,341,829		△ 32,044,365		32,044,365	32,044,365	0	
処理後残高	1,001,100,468	129,380,227	179,194,971	3,706,433,142	3,673,801	4,020,819,647	13,804,709	△ 628,411,460 (繰越欠損金)	△ 614,606,751	4,407,313,364	
当年度変動額	40,936,356	0	0	68,134	0	68,134	0	△ 37,417,919	△ 37,417,919	3,586,571	
企業債の借入れ	106,900,000					0			0	106,900,000	
企業債の償還	△ 65,122,837					0			0	△ 65,122,837	
他会計補助金の受入				68,134		68,134			0	68,134	
他会計借入金償還	△ 840,807					0			0	△ 840,807	
当年度純損失						0		△ 37,417,919	△ 37,417,919	△ 37,417,919	
当年度末残高	1,042,036,824	129,380,227	179,194,971	3,706,501,276	3,673,801	4,020,887,781	13,804,709	△ 665,829,379 (当年度未処理欠損金)	△ 652,024,670	4,410,899,935	

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

平成25年度島根県工業用水道事業欠損処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	1,042,036,824	4,020,887,781	△ 665,829,379
議会の議決による処分額	0	△ 1,481,649	1,481,649
固定資産の除却等に伴う資 本剰余金の処分		△ 1,481,649	1,481,649
処理後残高	1,042,036,824	4,019,406,132	△ 664,347,730 (繰越欠損金)

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

平成25年度島根県工業用水道事業貸借対照表

(平成26年3月31日)

科 目		金 額	金 額
(資産の部)		円	円
1 有形	定形資産		
(1) 飯梨川工業用水道設備	地物	66,840,113	
イ 土木建築	額		
ロ 構築物	計	16,547,157	
ハ 機械及び装置	積	6,430,577	
ニ 機械及び装置	減価償却累計額	1,689,697,770	
ホ 工具器具及び備品	減価償却累計額	655,736,855	
	減価償却累計額	223,651,985	
	減価償却累計額	115,129,177	
	減価償却累計額	5,083,939	
	減価償却累計額	4,624,067	
江の川工業用水道設備	地物		73,037,309
イ 土木建築	額	909,414,985	
ロ 構築物	計	103,804,684	
ハ 機械及び装置	積	3,406,058,138	
ニ 機械及び装置	減価償却累計額	295,297,011	
ホ 工具器具及び備品	減価償却累計額	850,487,634	
	減価償却累計額	218,524,918	
	減価償却累計額	7,637,902	
	減価償却累計額	1,944,569	
業	務		5,693,333
イ 土木建築	額	6,582,500	
ロ 構築物	計	48,895,796	
ハ 機械及び装置	積	10,386,455	
ニ 機械及び装置	減価償却累計額	4,430,727	
ホ 工具器具及び備品	減価償却累計額	826,684	
	減価償却累計額	75,600	
	減価償却累計額	71,820	
	減価償却累計額	302,858	
車	両運搬器具及び備品	287,715	
車	両運搬器具及び備品	1,323,419	
工	具器具及び備品	1,148,923	
工	具器具及び備品	174,496	
有 形	定形資産合計		5,895,854,377

6 借 資 金	(2)	借入金	643,083,162						
		借入金	829,400						
		借入金		643,912,562					
		借入金							1,042,036,824
(1)		資本金	2,137,506						
		資本金	129,380,227						
		資本金	179,194,971						
		資本金	3,706,501,276						
(2)		資本金	3,673,801						
		資本金		4,020,887,781					
		資本金							
利 剩 資 金		剰余金	13,804,709						
		剰余金	665,829,379						
		剰余金		△ 652,024,670					
									3,368,863,111
									4,410,899,935
									6,146,622,746

平成25年度島根県水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 (△) 減	備 考
	当初予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	1,835,983,000	24,735,000	1,860,728,000	1,840,054,724	△ 20,673,276	
第2項 営業外収益	1,781,420,000	234,000	1,781,654,000	1,781,924,179	270,179	仮受消費税及び地方消費税84,827,499円
計	54,573,000	24,501,000	79,074,000	58,130,545	△ 20,943,455	仮受消費税及び地方消費税448,802円
計	1,835,983,000	24,735,000	1,860,728,000	1,840,054,724	△ 20,673,276	

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増(△)減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計				
第1款 水道事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	1,818,948,000	17,184,000	0	0	1,836,132,000	1,836,132,000	1,761,329,998	74,802,002	0	
第2項 営業外費用	1,545,936,000	△ 4,242,000	0	0	1,541,694,000	1,541,694,000	1,488,109,811	53,584,189	0	仮払消費税及び地方消費税17,635,164円
第3項 特別損失	271,730,000	22,708,000	0	0	294,438,000	294,438,000	273,220,187	21,217,813	0	仮払消費税及び地方消費税238,973円
計	1,282,000	△ 1,282,000	0	0	0	0	0	0	0	
計	1,818,948,000	17,184,000	0	0	1,836,132,000	1,836,132,000	1,761,329,998	74,802,002	0	

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の 増(△)減	備 考
	予 算		額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	合計			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	
第1項 企業債	144,458,000	△ 12,600,000	131,858,000	0	131,858,000	△ 10,319,663	
第2項 出資	120,200,000	△ 8,600,000	111,600,000	0	106,400,000	△ 5,200,000	
第3項 負担金	8,600,000	△ 4,000,000	4,600,000	0	3,600,000	△ 1,000,000	
第3項 負担金	15,658,000	0	15,658,000	0	11,538,337	△ 4,119,663	
計	144,458,000	△ 12,600,000	131,858,000	0	121,538,337	△ 10,319,663	

区 分	予 算 額				決算額	翌年度繰越額 地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	繰越費 継続費 に連 続する 繰越額	合計	不 用 額	備 考
	予 算		額							
	当初予算額	補正予算額	小 計	合計						
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 建設改良費	899,060,000	△ 11,786,000	887,274,000	0	865,493,369	4,070,000	0	17,710,631		
第2項 企業債償還金	214,212,000	△ 7,004,000	207,208,000	0	185,615,390	4,070,000	0	17,522,610	仮払消費税及び地方消費税5,792,699円	
第3項 長期借入金償還金	590,658,000	△ 3,200,000	587,458,000	0	587,271,514	0	0	186,486		
第4項 補助金返還金	92,391,000	0	92,391,000	0	92,390,191	0	0	809		
第5項 他会計出資金返還金	217,000	0	217,000	0	216,274	0	0	726		
計	1,582,000	△ 1,582,000	0	0	865,493,369	4,070,000	0	17,710,631		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額743,955,032円は、減債積立金32,926,210円、過年度分損益勘定留保資金414,033,844円、当年度分損益勘定留保資金288,202,279円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,792,699円で補てんした。

平成25年度島根県水道事業損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目		金 額	
		円	円
1	営業収入		
(1)	給水の収益	1,695,917,942	
(2)	その他の営業収入	<u>1,178,738</u>	1,697,096,680
2	営業費用		
(1)	原水の浄水費	419,935,450	
(2)	送配水費	104,009,371	
(3)	総償却費	57,095,729	
(4)	減価償却費	840,849,014	
(5)	資産減耗費	<u>48,585,083</u>	<u>1,470,474,647</u>
			226,622,033
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	1,596,222	
(2)	他会社補助金	45,833,000	
(3)	受託工事収益	4,735,000	
(4)	雑収入	<u>5,517,632</u>	57,681,854
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	209,555,750	
(2)	受託工事支費	4,735,000	
(3)	雑支出	<u>84,470</u>	<u>214,375,220</u>
			△ 156,693,366
			<u>69,928,667</u>
			<u>69,928,667</u>
			<u>0</u>
			<u>69,928,667</u>

平成25年度島根県水道事業剰余金計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	剰 余 金										資本合計
	資 本 金		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金				
	受贈財産 評価額	寄附金	工事負担金	国庫補助金	他会計 補助金	資本剰余 金合計	減債積立金	当年度未処分 利益剰余金	利益剰余 金合計	資本合計	
前年度末残高	29,513,102,622	300,000	442,955,930	16,715,178,671	11,050,000	17,169,700,017	0	24,505,180	24,505,180	46,707,307,819	
前年度処分額	0	0	0	△ 8,421,030	0	△ 8,421,030	32,926,210	△ 24,505,180	8,421,030	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	△ 8,421,030	0	△ 8,421,030	32,926,210	△ 24,505,180	8,421,030	0	
減債積立金の積立						0	24,505,180	△ 24,505,180	0	0	
固定資産の売却等に伴う 資本剰余金の処分				△ 8,421,030		△ 8,421,030	8,421,030		8,421,030	0	
処分後残高	29,513,102,622	300,000	442,955,930	16,706,757,641	11,050,000	17,161,278,987	32,926,210	(繰越利益剰余金) 0	32,926,210	46,707,307,819	
当年度変動額	△ 503,806,454	0	11,496,216	△ 174,153	0	11,322,063	△ 32,926,210	69,928,667	37,002,457	△ 455,481,934	
一般会計出資金の受入れ	3,600,000					0			0	3,600,000	
自己資本への組入れ	32,926,210					0	△ 32,926,210		△ 32,926,210	0	
企業債の借入れ	106,400,000					0			0	106,400,000	
企業債の償還	△ 587,271,514					0			0	△ 587,271,514	
他会計借入金への償還	△ 59,461,150					0			0	△ 59,461,150	
固定資産売却による返還				△ 216,274		△ 216,274			0	△ 216,274	
送水管支障移転工事負担金			11,538,337			11,538,337			0	11,538,337	
財源修正			△ 42,121	42,121		0			0	0	
当年度純利益			454,452,146	16,706,583,488	11,050,000	17,172,601,050	0	69,928,667	69,928,667	69,928,667	
当年度末残高	29,009,296,168	300,000	454,452,146	16,706,583,488	11,050,000	17,172,601,050	0	69,928,667	69,928,667	46,251,825,885	

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

平成25年度島根県水道事業剰余金処分計算書

	剰 余 金			未処分利益剰余金
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当年度末残高	29,009,296,168	17,172,601,050	69,928,667	69,928,667
議会の議決による処分額	0	△ 25,622,787	△ 69,928,667	△ 69,928,667
固定資産の売却等に伴う資本 剰余金の処分		△ 25,622,787	25,622,787	25,622,787
減債積立金の積立			△ 95,551,454	(繰越利益剰余金)
処分後残高	29,009,296,168	17,146,978,263	0	0

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

平成25年度島根県水道事業貸借対照表

(平成26年3月31日)

科 目		金 額	金 額	金 額
(資産の部)		円	円	円
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
飯	川水道施設			
梨	地物	462,396,653		
イ	建物	173,655,700		
ロ	構築物	84,366,065		
ハ	構築物減価償却累計額	7,826,351,669		
ニ	構築物減価償却累計額	2,936,841,849		
ホ	機械及び装置並びに備蓄品	1,415,217,592		
	機械及び装置並びに備蓄品減価償却累計額	671,760,961		
	工具器具及び備蓄品減価償却累計額	54,735,905		
	工具器具及び備蓄品減価償却累計額	45,765,148		
	川の水道施設			
江	地物	196,082,514		
イ	建物	359,507,132		
ロ	構築物	164,732,461		
ハ	構築物減価償却累計額	7,968,745,863		
ニ	構築物減価償却累計額	3,515,176,126		
ホ	機械及び装置並びに備蓄品	1,029,811,806		
	機械及び装置並びに備蓄品減価償却累計額	660,604,374		
	工具器具及び備蓄品減価償却累計額	15,210		
	工具器具及び備蓄品減価償却累計額	14,449		
ヘ	車両運搬具	31,213,490	761	
	車両運搬具減価償却累計額	26,787,059		
	工具器具及び備蓄品減価償却累計額	4,426,431		
斐	川の水道施設			
イ	地物	565,855,543		
ロ	建物	1,314,323,889		
ハ	構築物	72,940,008		
ニ	構築物減価償却累計額	24,860,611,448		
ホ	構築物減価償却累計額	1,153,453,912		
	機械及び装置並びに備蓄品	1,463,944,729		
	機械及び装置並びに備蓄品減価償却累計額	185,360,726		
	工具器具及び備蓄品減価償却累計額	5,655,486		
ヘ	車両運搬具	2,818,334	2,837,152	
	車両運搬具減価償却累計額	24,719,212		
	工具器具及び備蓄品減価償却累計額	9,545,066		
	工具器具及び備蓄品減価償却累計額	15,174,146		

平成25年度島根県宅地造成事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額			予算額に比べ 決算額の 増(△)減	備 考
	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額		合 計		
	当初予算額	補正予算額			
第1款 土地造成事業収益	円 6,162,000	円 44,947,000	円 51,109,000	円 22,533,942 △ 28,575,058	
第1項 営業収益	5,770,000	43,750,000	49,520,000	20,920,643 △ 28,599,357	
第2項 営業外収益	392,000	1,197,000	1,589,000	1,613,299 24,299	
計	6,162,000	44,947,000	51,109,000	22,533,942 △ 28,575,058	

区 分	予 算 額						決 算 額	備 考
	予			算				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増 (△)減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額		
第1款 土地造成事業費用	円 22,525,000	円 35,302,000	円 0	円 0	円 0	円 57,827,000	円 22,594,039	円 0 35,232,961
第1項 営業費用	21,884,000	35,214,000	0	0	0	57,098,000	22,506,537	0 34,591,463
第2項 営業外費用	641,000	88,000	0	0	0	729,000	87,502	0 641,498
計	22,525,000	35,302,000	0	0	0	57,827,000	22,594,039	0 35,232,961

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算			額			予算額に比べ 決算額の 増(△)減 円	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企 業の規程に よる繰越額 に係る財源充 当額	企業規程に よる繰越額 に係る財源充 当額	継続費通 次繰越額			合 計
第 1 款 資本的収入	円 38,378,000	円 △ 38,378,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0		
第 1 項 長期借入金	円 38,378,000	円 △ 38,378,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0		
計	円 38,378,000	円 △ 38,378,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0		

区 分	予 算			額			決算額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地企定 繰越額	公法業 の繰越額	継続費通 次繰越額				翌年度繰越額
第 1 款 資本的支出	円 97,070,000	円 △ 37,760,000	円 0	円 59,310,000	円 0	円 0	円 32,412,856	円 18,095,144		
第 1 項 土地造成費	円 92,400,000	円 △ 59,465,000	円 0	円 32,935,000	円 0	円 0	円 6,038,654	円 18,094,346		
第 2 項 長期借入金償還金	円 4,670,000	円 21,705,000	円 0	円 26,375,000	円 0	円 0	円 26,374,202	円 798		
計	円 97,070,000	円 △ 37,760,000	円 0	円 59,310,000	円 0	円 0	円 32,412,856	円 18,095,144		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額32,412,856円は、過年度分損益勘定留保資金29,096,852円及び資本的収支余剰資金3,316,004円で補てんした。

平成25年度島根県宅地造成事業損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	金 額	
	円	円
営 業 収 益		
(1) 宅 地 売 却 収 益	19,820,135	
(2) そ の 他 営 業 収 益	1,100,508	20,920,643
営 業 費 用		
(1) 宅 地 売 却 原 価	18,419,893	
(2) 一 般 管 理 費	4,086,644	22,506,537
営 業 損 失		1,585,894
営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	386,154	
(2) 雑 収 益	1,227,145	1,613,299
営 業 外 費 用		
(1) 雑 支 出	87,502	87,502
経 常 損 失		1,525,797
当 年 度 純 損 失		60,097
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		60,097
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		0
		60,097

平成25年度島根県宅地造成事業剰余金計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

	剰 余 金						資 本 合 計	
	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利益剰余金合計		
	他会計補助金	資本剰余金合計	利益積立金	未処分利益剰余金	未処理欠損金			
前年度末残高	303,682,589	30,356,183	30,356,183	19,041,324	1,224,573	0	20,265,897	354,304,669
前年度処分額	0	0	0	1,224,573	△ 1,224,573	0	0	0
処分後残高	303,682,589	30,356,183	30,356,183	20,265,897	0	0	20,265,897	354,304,669
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 60,097	△ 60,097	△ 60,097
当年度純損失			0			△ 60,097	△ 60,097	△ 60,097
当年度末残高	303,682,589	30,356,183	30,356,183	20,265,897	0	(当年度未処理欠損金) △ 60,097	20,205,800	354,244,572

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

平成25年度島根県宅地造成事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金	
			利益積立金	未処理欠損金
当年度末残高	303,682,589	30,356,183	20,265,897	△ 60,097
利益積立金繰入額	0	0	△ 60,097	60,097
処分後残高	303,682,589	30,356,183	20,205,800	(繰越欠損金) 0

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

平成25年度島根県宅地造成事業貸借対照表

(平成26年3月31日)

科 目		金 額	
(資 産 部)		円	円
1	固定有形資産	287,040	
(1)	土地		287,040
(2)	有形固定資産	9,340,000	9,340,000
2	固定有形資産		9,627,040
(1)	宅地造成	203,731,178	
(2)	完成地	800,010,684	1,003,741,862
3	流動資産	886,936,211	886,936,211
(1)	現金		101,820,020
(2)	未収資産		6,603
	合計		1,890,678,073
	合計		101,826,623
	合計		2,002,131,736

平成25年度島根県公営企業会計決算についての監査委員の審査意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

2 審査意見

(1) 電気事業会計

電気事業として、水力発電事業と風力発電事業の2事業を行っていたが、平成26年3月14日から、江津浄水場太陽光発電所において発電を開始し、太陽光発電事業を加えた三方式での事業展開となった。

水力発電事業は、三成発電所等13発電所（14発電機）を最大出力28,950kWで経営し、風力発電事業は、2発電所（風車12基）を最大出力22,500kWで経営しており、太陽光発電事業は太陽光発電モジュール（242W）を1,848枚設置し、最大出力430kWで経営開始し、いずれも中国電力株式会社に電力供給している。

平成24年7月に施行された再生可能エネルギーの固定価格買取制度が通年適用となった結果、売電価格の大幅な上昇による増収となって経営改善に大きな効果を挙げた。

平成25年度の実績をみると、供給電力量は、水力発電事業では1億5,488万kWh余で、前年度に比較して降水量が大幅に増加したこともあって目標電力量を1,724万kWh余（12.5%）上回り、前年度に比べて4,001万kWh余（34.8%）増加した。

風力発電事業は3,156万kWh余で、年度を通じて故障停止が多く、目標電力量に比べて738万kWh余（ Δ 19.0%）と大きく下回り、前年度に比べても90万kWh余（ Δ 2.7%）減少し、特に隠岐大峯山風力発電所は低い発電量となった。

太陽光発電事業は半月余の期間に2.6万kWh余で、好天に恵まれ、目標電力量を0.5万kWh余（27.3%）上回った。

電力料収入は、水力発電事業では15億1,301万円余で、供給電力量の増加による増収に、固定価格買取制度による増収効果1億8,807万円余を加えて、前年度に比べて3億1,699万円余（26.5%）の増収となった。また、風力発電事業については、供給電力量の減少による減収額を固定価格買取制度による2億8,133万円余の増収で補てんし、電力料収入は6億1,425万円余と前年度に比べて9,799万円余（18.9%）の増収となった。太陽光発電事業は、106万円余で、目標に比べ37万円余（26.0%）の増となった。

平成25年度の収支をみると、総収益は22億3,555万円余となり、前年度に比べ4億903万円余（22.3%）増加し、総費用は17億9,464万円余で、前年度に比べ1億8,377万円余（11.4%）増加した。その結果、4億4,091万円余の純利益となり、平成25年度末の利益剰余金は、7億1,509万円余となった。

風力発電事業については、両発電所とも1基が長期間の運転停止となる故障が発生し、設備稼働率が著しく低下したが、固定価格買取制度の通年適用による収入増により、2年連続して単年度黒字となった。前年度と同様、隠岐大峯山風力発電所の赤字を江津高野山風力発電所の黒字で補っている。

なお、江津高野山風力発電所においては、運転により生ずる風車の風切音や発電機の機械音等について、地元住民からの情報を受け付けるとともに、現地常駐のメンテナンス業者による機器調整や強風時の運転停止等の対応を行うなど、理解促進に向けた取組を続けている。

さらに、隠岐大峯山周辺地域も含め、風力発電所周辺地域活性化支援事業交付金制度により周辺地域の活性化支援活動を行い、理解促進に努めている。

については、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 風力発電の故障時における対応について

風力発電について、設備利用率を上げ、発電量を増大させるためには、万全の運転態勢を整え、良好な風況を逃さず運転することが必要である。

特に隠岐大峯山風力発電所においては、運転開始後10年を経過したことによる経年劣化等に起因すると見られる機械的な故障が近年増加している。

故障による運転停止時間の短縮には、部品等の適正在庫を行うとともに、日常点検と速やかな復旧が必要であ

る。

平成26年度から、隠岐大峯山風力発電所においては近隣のメンテナンス業者への管理委託に変更し、江津高野山風力発電所においてはメンテナンス業者の現地常駐化を行い、異常発生時の点検や騒音発生時の調整対応等に迅速に対応出来る体制へと改めたところである。このことにより、平常の点検体制も充実強化されている。

一方、常駐体制をとるにあたり、運用委託経費は従来に比べ約1千4百万円余の増となっており、経費増に見合った効果が見込まれるのか検証しながら取組を進めていく必要がある。

については、発電単価等の採算性に係る指標や今後の所要経費を含めた経営シミュレーションを踏まえ、採算性の確保を図りつつ、運用や故障修繕等に係る経費の圧縮を考慮に入れ、適切な対応を進められたい。

2) 水力発電所の老朽化に伴う更新について

既存の水力発電所は、発電開始後約61年経過した三成発電所をはじめとして老朽化した施設が多く、その長寿命化対策が今後の大きな課題である。

企業局においては、三成発電所等4か所の発電所について、平成26年度から3か年かけて更新することとしている。

固定価格買取制度の適用を受けるため、水車・発電機・変圧器・遮断器の4設備の更新を計画しているが、その費用は高額となる一方、増収効果も大きく、経営上の有利性があるとされている。

については、発電単価等の採算性に係る指標や経営シミュレーション等を踏まえ、更新経費の節減を図るとともに計画的な取組を進められたい。

(2) 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道、江の川工業用水道の2箇所で行っている。

飯梨川工業用水道事業は日量34,000m³の給水能力を持ち、県東部の31事業所に給水を行った。売水率は前年度から0.2ポイント上昇し59.3%となった。

江の川工業用水道事業は日量15,000m³の給水能力を持ち、江津地域拠点工業団地の1事業所に給水を行っているが、平成25年度は、同事業所に対し日量1,800m³の工業用水及び日量2,100m³の原水を供給した。原水は、平成25年1月から供給しており、通年供給になったことにより売水率は前年度から10.1ポイント上昇し26.0%となった。

平成25年度の収支を見ると、総収益は2億8,580万円余で、前年度に比べて9,492円余(49.7%)の増となったが、総費用も3億2,321万円余で、前年度に比べて7,853万円余(32.1%)の増となった。

その結果、3,741万円余の純損失となり、平成25年度未処理欠損金は6億6,582万円余となった。

施設別にみると、飯梨川工業用水道事業は営業費用の減などにより1,194万円余の純利益となった。江の川工業用水道事業は、原水が供給開始されたものの依然として売水率が低いため、2,563万円余の純損失となり、営業開始以降連続して赤字となっている。

なお、広島国税局から指摘を受けた神戸川工業用水道事業に係る平成23年度分消費税及び地方消費税についての過少申告について、過小申告額1億2,308万円余(一般会計負担分)及び過少申告加算税及び延滞税分2,372万円余(企業会計負担分)がそれぞれ特別利益、特別損失に計上されている。

全体としては、企業における水使用節減の取組などにより、工業用水需要の著しい伸びを期待することは難しい状況にある。引き続き企業誘致等に努力され、必要な修繕・改良工事等を実施して安定給水に努めていく必要がある。

については、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 飯梨川工業用水道事業の需要拡大対策・老朽化対策について

飯梨川工業用水道事業においては、引き続き経費節減に努めるとともに、新規契約などによる需要拡大対策に取り組まれたい。

施設の耐震化については平成28年度を目途に対策が進められているところである。

しかし、給水開始から40年以上が経過し、老朽化対策工事が必要となっており、実施に伴って経費増が見込まれることから、老朽度の実態を的確に把握した上で、重要度、優先度、緊急度を十分考慮しつつ、適切な維持管理に

より長寿命化を図っていくアセットマネジメント（資産管理）の考え方により、老朽化対策を計画的・効率的に進められたい。

2) 江の川工業用水道事業の需要拡大対策について

江の川工業用水道事業においては、昨年度に進出が決定したバイオマス発電を行う企業に対し、平成26年12月から供給開始となり、また既存企業の原水供給も増量が予定されている。さらに先頃、金属表面処理加工等を行う企業が新たに進出することが決定したところであり、この企業への工水供給を開始する平成27年度以降は大幅に売水率向上が期待される。

これまでの需要拡大の取組を評価するものであり、引き続き知事部局、地元市、関係団体等と連携した企業誘致による需要拡大に取り組まれたい。

(3) 水道事業会計

水道事業として、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道事業、斐伊川水道事業）及び江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

飯梨川水道事業は日量52,000 m^3 の給水能力を持ち、県東部の2市に給水を行い、売水率は64.2%であった。

斐伊川水道事業は、日量35,400 m^3 の給水能力を持ち、県東部の3市1企業団に給水を行い、売水率は59.8%であった。

江の川水道事業は日量27,000 m^3 の給水能力を持ち、県西部の2市に給水を行い、売水率は48.6%であった。

平成25年度の収支を見ると、17億5,477万円余の総収益となり、前年度に比べて横ばいであった。総費用は16億8,484万円余で、前年度に比べて4,540万円余（ $\Delta 2.6\%$ ）の減となった。

その結果、6,992万円余の純利益となり、前年度に比べて4,542万円余（185.4%）の増となった。

施設別にみると、島根県水道用水供給事業のうち営業3年目となる斐伊川水道事業は、前年度に比べて費用が減少し、損失額は減少したものの、1,494万円余の純損失となった。また、飯梨川水道事業は、平成24年度発生した固定資産売却に伴う特別損失もなくなり、2,881万円余の純利益となった。その結果、島根県水道用水供給事業としては1,387万円余の純利益となった。

江の川水道用水供給事業は平成7年度から引き続き純利益を計上しており、平成25年度は5,605万円余の純利益となった。

水道事業は住民生活に直結する事業であり、将来にわたって安全・安心な水の安定的な供給が求められる。

については、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 施設の適切な修繕等老朽化対策について

飯梨川水道事業（昭和44年供給開始）及び江の川水道事業（昭和60年供給開始）の両施設の耐震化は、平成28年度を目途に対策が進められているところである。一方、施設自体の老朽化が進んでおり長寿命化対策が必要となっている。

については、老朽度の実態を的確に把握した上で、重要度、優先度、緊急度を十分考慮しつつ、適切な維持管理により長寿命化を図っていくアセットマネジメント（資産管理）の考え方により、老朽化対策を計画的・効率的に取り組まれたい。

なお、実施に当たってはその費用が将来の給水料金に影響することから、受水先と十分協議を行った上で進められたい。

(4) 宅地造成事業会計

宅地造成事業は、江島工業団地及び江津地域拠点工業団地の2事業を行っている。

平成25年度は江島工業団地において、1区画1,059.45 m^2 の分譲があった。

平成25年度の収支をみると、総収益は2,253万円余で、前年度に比べ1,633万円余（ $\Delta 42.0\%$ ）減少し、総費用は2,259万円余で、前年度に比べ1,505万円余（ $\Delta 39.9\%$ ）の減となった。

その結果、6万円余の純損失となり、平成25年度末の利益剰余金は2,020万円余となった。

なお、平成25年度末の分譲率は、江島工業団地の92.8%に対して、江津地域拠点工業団地は28.4%（造成済面積に対しては63.9%）と低い状況が続いているが、平成26年度に入って新たな動きが出てきている。

については、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 企業誘致の促進について

江島工業団地については、完売を目指して、残存する区画への企業誘致や既存進出企業の事業拡大等の機会を逃さず、未分譲地の販売を進められたい。

江津地域拠点工業団地において、県のさまざまな立地支援策を活用しながら誘致交渉を進めた結果、平成25年度にはバイオマス発電を行う企業の立地が実現した。

また、平成26年度には新たに2社の進出（計画面積約35,450㎡）が決定した。

これらの企業誘致の取組を高く評価するとともに、引き続き、造成済区画の完売に向けて、関係部局・団体等と連携を緊密にとり企業誘致の促進に努められたい。

(5) 企業局全事業

1) 経営計画の着実な実施について

島根県企業局経営計画（計画期間：平成23年度～平成27年度）では、企業局の役割を「常に企業の経済性を発揮しながら、事業を通じて地域住民の福祉の向上、地域社会の発展に寄与すること」と定め、4つの基本方針（顧客本位の経営、健全経営の確保、環境や地域への貢献、信頼される公営企業経営）のもとに、目標を達成するための行動計画・具体的な取組を定めている。

計画実施3年目となる平成25年度の実績についても、設定した単年度目標が達成されていない項目が見受けられるので、その原因をきちんと分析し、目標達成に向けた改善策を検討、実行するとともに、職員一人ひとりが与えられた役割と使命を再認識し、経営参画意識を持って、引き続き経営計画の着実な実施に努められたい。

2) 経営状況の県民への説明について

地方公営企業については、平成26年度予算から新会計基準が適用されており、企業局では、財務規程の見直しや財務会計システムの改修など新会計基準への移行が順調に行われたところである。

今回の制度改正により、これまで資本としていた借入金（企業債）を負債として計上したり、退職給付引当金の計上が義務化されるなどしたため、財務諸表上の数値は大きく変動しているが、経営実態の変動によるものではない。

については、経営状況の公表に当たっては、県民の正しい理解が得られるよう十分な説明に努められたい。